

♣グリーン電力出資金出資者の皆様
♣グリーンコープでんき利用者

グリーンコープでんき通信 VOL.53



2022年6月27日発行
一般社団法人グリーンコープでんき

豊浦太陽光発電所の売電収益を原資にして

“豊浦みらい基金”

2022年度初めての助成が始まりました。

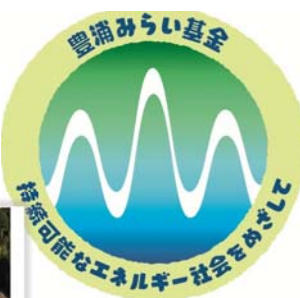
2012年から始まったグリーンコープでんきの市民発電所づくりは、第一弾の神在太陽光発電所(2013年9月稼働)を皮切りに、今では太陽光(19カ所)や小水力(2カ所)、地熱(1カ所)の大小合わせて22カ所の発電所稼働へと進んできました。それらの発電所は国の固定価格買取制度を活用していることから、それぞれ20年間の買取が保証されています。また、事業形態も「自社事業」「共同事業」「出資事業」と、それぞれの発電所に合わせた運営をしています。

その中の一つ、2016年4月から稼働を始めた「豊浦太陽光発電所」は、地元の(株)C・GREEN(下関市)と市民エネルギーやまぐち(株)(周南市)、そして環境エネルギー政策研究所、グリーンコープでんきが合同会社を設立し、共同で運営しています。

順調に発電してきた豊浦太陽光発電所ですが、今年5月から出力制御の対象となり、これまでのように順調な発電は難しくなりそうです。そのような中ですが、稼働当時から収益の一部を地域の活性化に活用していくことをめざして、「豊浦みらい基金」を設立しました。このたび、基金申請の呼びかけに一団体からの応募があり、慎重に検討を行いました。その結果、下関で立ち上げを準備している「せかい!動物かんきょう会議下関支部」への助成を確認しました。

～豊浦太陽光発電所の概要～

- *総敷地面積…約14000㎡
- *定格出力……1073kW
- *買取価格……36円/kWh(税抜)
- *パネル数……4128枚



「せかい!動物かんきょう会議」とは

「世界視点(SDGs)で物事を感じ、考え、行動できる」人材を数多く育成することを目的に、人と人、人と地域、人と動物、人と地球の関係性の構築をめざす。「地球は人間だけのものではない」と、動物の立場になって人間や環境について考え、共に共生していくための解決策を導き出すプログラム。

「豊浦みらい基金」助成対象事業

- (1)自然エネルギーを推進するための事業や活動
 - ①自然エネルギーの発電所づくりの推進事業
 - ②地域の環境を守る取り組みやエコ活動推進のための広報活動
 - ③自然エネルギーや脱原発に関する講演会や集会などの取り組み
- (2)地域の資源を生かし、地域住民の暮らしを豊かにする事業や活動
- (3)福島第一原発事故の被災支援の取り組み・活動

グリーンコープが市民発電所づくりに踏み出すきっかけとなった「再生可能エネルギー固定買取制度（FIT制度）」、その制度の経過と今について、調べてみました。

本誌51号で「脱炭素社会の実現に向けて電力の環境価値を評価する仕組み「非化石価値取引市場」について、とその問題点を探る」という記事を掲載したところ、貴重な意見が寄せられました。「とても重要なワードがたくさん盛り込まれており理解するのが難しい。もう少し噛み砕いた説明をしてほしい」という意見を受けて、今号から2回シリーズで解説していきます。

FIT制度とは？ FIT電気とは？

地球温暖化問題などの解決のため、自然エネルギー普及のために2009年に太陽光発電（10kW未満住宅用）の余剰電力買取が始まりました。その後、東京電力福島第一原発事故を受けて、電力を自然エネルギーにシフト・推進するために「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT^{※1}）」が2012年7月からスタートしました（余剰電力買取制度はFIT制度へ移行）。太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスの再生可能エネルギー（以下、再エネ）で発電された電気を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取るという仕組みです。2021年現在、家庭用太陽光発電（10kW未満）は10年間、地熱発電は15年間、10kW以上の太陽光発電・風力・水力・バイオマス発電は20年間、契約時点の設備認定価格で買い取ることが決められています。なお、2016年3月31日（電気の小売全面自由化）以前に成立している買取契約については従前のまま小売電気事業者が買い取り、自由化以降の契約については、送配電事業者が買い取るという制度に変更がされています。（※1：FIT…Feed-in Tariffの略）

再エネ賦課金とは？

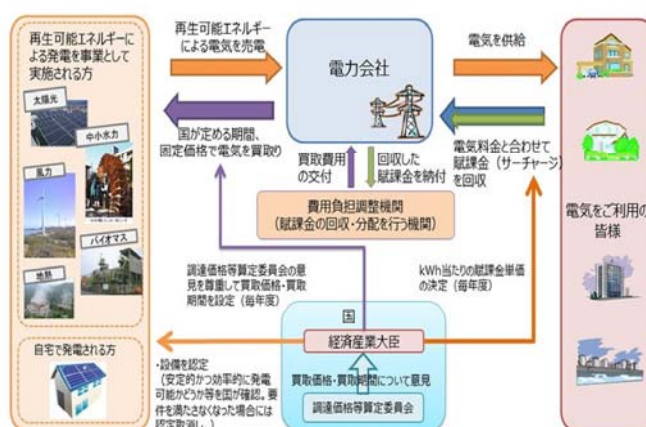
日本におけるFIT制度の目的は、再エネの普及です。そのために設けられたのが、「再

エネ賦課金」（再生可能エネルギー発電促進賦課金）です。例えば、当初高い買取価格と騒がれた産業用の太陽光発電が税抜40円/kWhでした。こうした高額な電気を電力会社がいざと赤字になってしまいます。そこで国は電気を利用する国民からその費用を集めることにしました。

電力会社は、電気利用者から回収した再エネ賦課金を直接再エネ発電事業者（太陽光発電を導入している一般家庭含む）に支払うのではなく、国の機関である「電力広域的運営推進機関（OCCTO）」（2022年4月から低炭素投資促進機構から移行）に一旦納付します。OCCTOは、納付された再エネ賦課金を使って、各電力会社の再エネの買取費用の実績額から回避可能費用^{※2}を差し引いた金額を電力会社に交付します。図にすると以下のようになります。

※2：FIT制度の再エネ発電所で発電された電気を買い取った電力会社が、それによって、ほかに調達しないで済む電気費用のこと

◆再エネ賦課金の仕組み



なるよう調整されています。また、その単価は毎年上がり続けていることが大きな問題となっているのも実情なのですが、別の観点か

らいうと、再エネ賦課金の上昇は再エネの普及の証でもあると言えます。現在、FIT電気の買取価格は年々下がってきています。また、初期、高額な買取価格で契約した発電所が買取期間を終えると「卒FIT」を迎えることになり、2032年を境に賦課金の単価は下がっていくこととなります。

再エネは、環境価値がない？

以上のような仕組みの下で、FIT制度を利用した発電所の電気の環境価値は、再エネ賦課金を支払う国民に帰属しているため、環境価値をアピールすることはできないとされています。

例えば、小売電気事業者がFIT制度を利用した発電所の電気を販売する際、「再エネ100%の電気」「環境にやさしい電気」という触れ込みで環境価値分を割り増しして販売したとすると、その価値分を利益として得ることになってしまうと危惧されたからです。

そのために「再エネ」の価値を持った電気ととられないようにする目的で、FIT制度を利用した発電所の電気の呼称を「FIT電気」としたのだそうです。つまり、FIT制度を利用した電気は、再エネだけれど「再エネとしての環境価値を含まない電気」、FIT制度を利用しない再エネ発電所の電気は文字通り、「再エネの価値を持った電気」というふうに制度上区分けされたことになっています。

FIT電気の環境価値をアピールするために

制度上は、「非化石証書」を取得することで、環境価値を得ることができるとされています。

非化石証書とは、「非化石・CO₂を排出しない」という環境価値を持つことを証明するものです。その非化石証書をセットしてFIT電気を小売する場合、「再エネ」と表現することができます。その場合は、「FIT電気」の説明を付記することになっています。

また、非化石証書を購入すれば、実質的に

CO₂を排出する電源であっても非化石価値を手に入れたことになるとされています（これを「実質再生エネ」という）。その場合、「どんな発電方法なのか」「どの程度の割合の再エネなのか」などの説明が必要だとなっていますが、CO₂削減に何ら貢献しないこの仕組みは、どう考えてもおかしいと思われます。

2021年の制度改正下では、以下のような3つの非化石証書の取引が行われています。

三種の非化石証	対象電源
FIT非化石証書 (再エネ指定)	再エネのうちFIT制度を利用したFIT電気の非化石価値を証書にしたもの(太陽光・風力・小水力・バイオマス・地熱など)
非FIT非化石証書 (再エネ指定)	FIT電気ではない再エネの非化石価値を証書にしたもの(大型水力・卒FITなど)
非FIT非化石証書 (再エネ指定なし)	FIT電気でない非化石電源の非化石価値を証書にしたもの(原子力・廃棄物)

表を見ると、原子力はCO₂を排出しないとされているのですが、環境を汚染する核廃棄物を排出することを考えると、非FIT非化石とは何なのかと思わされます。いずれにしても「再エネ指定」の電源を選ぶことに意味があるということが分かります。

なお、FIT非化石証書の販売による売り上げは、再エネ賦課金に充当され、その軽減に役立てられます。一方、非FIT非化石証書の売り上げは、該当発電所の設備投資等、非化石電源御推進に充てられるとのことでした。

地球温暖化の原因と言われている二酸化炭素は、石炭などの化石燃料を燃やすことで排出されます。日本は、化石燃料そのものを輸入に頼っているという問題があります。

しかし、日本はなかなか石炭火力を減らすことができずに、これまでのCOP（気候変動枠組み条約締約国会議）で不名誉な「化石賞」受賞の常連となっています。

とすれば、エネルギー自給率を上げることに繋がる再エネを本気で増やすべきではないでしょうか。

*次号は、テーマは「非化石市場」などについて、です。

■グリーンコープでんき

- 5月にグリーンコープでんきを供給した契約件数は、GC事業所、組合員契約件数、GC商品のお取引先も含め下表のとおりです。

生協名	GC事業所 契約件数	組合員 契約件数	契約容量 (kW)
しがまる生協	1	0	4
GC生協おおさか	8	64	298
GC生協ひょうご	8	37	185
GC生協とっとり	2	47	220
GC生協(島根)	1	98	415
GC生協おかやま	6	173	730
GC生協ひろしま	9	203	914
GCやまぐち生協	5	484	2,061
GC生協ふくおか	102	2,009	8,910
GC生協さが	17	124	721
GC生協(長崎)	11	233	1,174
GC生協くまもと	39	562	2,968
GC生協おおい	15	314	1,370
GC生協みやざき	2	155	566
GCかごしま生協	11	217	965
単協計	236	4,720	21,497
(一社)グリーンコープでんき(低圧)	66		515
(一社)グリーンコープでんき(高圧)	66		5,068
総合計	368	4,720	27,080

【関西電力エリア】

- ・ながわ小水力発電所……………70.5%
- ・三峰川第一・第二発電所……………29.0%
- ・家庭用太陽光発電……………0.5%

【中国電力エリア】

- ・三峰川第一・第二発電所……………65.5%
- ・敦賀グリーンパワー……………25.9%
- (燃料:バイオマス)
- ・家庭用太陽光発電……………8.6%

【九州電力エリア】

- ・三峰川第一・第二発電所……………68.7%
- ・敦賀グリーンパワー……………26.1%
- (燃料:バイオマス)
- ・家庭用太陽光発電……………3.7%
- ・杖立温泉熱バイナリー……………1.1%
- ・馬洗瀬小水力発電所……………0.4%

※グリーンコープでんきは、電源となっている発電所をすべて特定しています。

※グリーンコープでんきの電源には、原発由来の電気は一切含まれていません。

グリーンコープでんき託送料金訴訟」

第8回口頭弁論・報告集会のご案内

【日時】 2022年8月3日(水)午前11時～

【場所】 福岡地方裁判所 101号法廷

※コロナ禍で傍聴席は最大40名程度と制限されています。傍聴者多数の場合、先着順もしくは抽選となる場合があります。予めご了承ください。

【報告集会】今回も法廷終了後、弁護士会館で報告集会を開催予定です。

■市民発電所

(一社)グリーンコープでんきの各発電所の2022年4月・5月の実績です。

《発電・売電実績》

- ・発電量は前年実績比 129.4%でした。
- ・売電額は前年実績比 133.3%でした。

《出力制御について》

出力制御指示による売電損失額(PR値から想定)

- ・神在太陽光発電所… 570, 540円
- ・深年太陽光発電所… 740, 290円
- ・グリーン未来ソーラー…248, 560円

<2022年3月・2022年4月発電量実績>

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)	出力制御損失(円)
神在太陽光発電所	1,057	283,860	11,354,400	570,540
平池水上太陽光発電所	1,260	336,929	12,129,457	—
深年太陽光発電所	1,550	316,197	11,383,106	740,290
若宮物流センター	47	12,296	442,649	—
広島物流センター	47	12,224	440,063	—
やまぐち西部地域本部	54	12,520	1,835,836	—
グリーン未来ソーラー(10箇所)	244	87,421	1,433,670	248,560
合計	4,259	1,061,447	39,019,181	1,559,390

■グリーン電力出資金

・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、9億8千844万円になっています。

・出資目標額(積立目標額)は、22年5月27日現在で10億9千748万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
しがまる生協			
GC生協おおさか	194	219	16,550,000
GC生協ひょうご	82	95	6,486,000
GC生協とっとり	125	137	10,570,000
GC生協(島根)	231	242	11,390,000
GC生協おかやま	139	154	13,310,000
GC生協ひろしま	661	803	84,287,000
GCやまぐち生協	539	622	40,770,000
GC生協ふくおか	5,148	6,006	514,992,000
GC生協さが	306	349	43,485,000
GC生協(長崎)	554	618	56,339,000
GC生協くまもと	1,429	1,646	125,504,000
GC生協おおい	753	842	68,288,000
GC生協みやざき	271	308	25,985,000
GCかごしま生協	697	806	79,531,000
合計	11,129	12,847	1,097,487,000

・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費に充てられています。

・2022年3月次支出総額は7億6,781万円で、残高は2億2,063万円となっています。

市民発電所の建設は継続して調査や検討をすすめています。

これまで出資いただいた金額	988,447,500
これまで支出した事業と金額	767,810,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラー発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所、霧島太陽光発電所、熊本菊池太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	220,637,279